

TD 勉強会 情報 15

①. Travel Weekly 12/23/2002

Year In Review: The Top 10 Stories Of 2002

2002 年の回顧: 業界 10 大ニュース

1 . Airlines eliminate base commission 航空会社、ベース・コミッション撤廃
2. ARC eyes daily reporting ARC デイリー・レポーティングの目論見
3 . GDS buffeted by new pricing models, rule changes GDS、新プライシング・モデルとルール変更で散々
4 . Panel says agents are on their own 政府委員会、旅行社は自力で
5 . United, US Airways file Chapter 11 UA、US エアウエイズ、チャプター 11 申請
6 . Carnival wins P&O Princes takeover fight カーニバル、プリンセス買収成功
7 . Sarah Hall case certified as class action サラお婆さんの訴え、集団訴訟に発展
8 . Airports grapple with “hassle factor” 飛行場、イライラ解消に努力
9 . Tourists become targets of terrorism テロリスト、旅行者をターゲット
10 . Stomach virus hits passengers cruise ships ウイルス、クルーズ船客を直撃

1. 航空会社、ベース・コミッション撤廃

3月14日のDLのベース・コミッション撤廃の後、多くがマッチング。エアラインは、ついに旅行社の提供するサービスに価値を認めなくなった。

しかし、このゼロ化により自分自身のプロフィット・マージンについても自由化されたと喜ぶ旅行社も存在する。

旅行社は、ゼロ化によりローコスト・ディストリビューターになったと言っているが、GDSを使用する限り、依然としてハイコストであると、エアラインは反論している。

2. ARC、デイリー・レポーティングの目論見

ARCは、ベース・コミッションを撤廃されたばかりの旅行社に、恰も傷口に塩を塗る如く、追い討ちをかけて、デイリー・レポーティングと航空券のVOID期間の短縮を11月に申し入れる。

エアライン寄りのこの申し入れは、旅行社側から総スカンを受けている。予約記録があるのに、旅行社に追加コストの負担を強いるデイリー・レポーティングが、何故必要なのか？旅行社はARC案に疑問を呈している。

ASTAは、VOIDの悪用について、エアラインに明確な根拠の提示を要求している。

3. GDS、新プライシング・モデルとルール変更で散々

GDSが岐路に立たされている。長年にわたるエアラインのGDSフィーに対する苦情が、2002年にその効果を表し始めている。新しいビジネス・モデルが誕生している。しかしながらこれ等の多くは、AAのEveryFare（AAのGDSフィーの肩代わりを条件に、AA Web 運賃アクセスを旅行社に提供する）のように、単にGDSコストの旅行社転嫁に過ぎず、根本的なGDSコスト問題の解決には至っていない。

US AirwaysとSabre/Galileoのプログラム（Web 運賃アクセスとGDSフィー10%値引きのトレード）のような、旅行社にコスト負担を増加させないプログラムも存在する。

このような状況下に、DOTは、CRSルール改定案を発表。その中で、旅行社に対するインセンティブの支払抑制をGDSに求めている。

ルール改定案は、エアラインにとっては有利、旅行社にとっては、功罪相半ばと言ったところか。

4. 政府委員会、旅行社は自力で

旅行社と航空旅行の流通問題の調査委員会が、初めて設置された。

3社の旅行社を含む「航空業界における消費者情報と選択の確保に関する政府9人委員会」(NCECIC)は、4回の公聴会開催後、今日の旅行社を取り巻く状況について、連邦議会に報告書を提出した。

報告書は、政府の介入による旅行社保護に反対し、市場の経済原則のなすがままに委ねられるべきとしている。

5. UA、US Airways、Capter11申請

旅行社にとって、エアラインの倒産はありふれたものとなったが、US Airwaysに続いて世界第2位のUAの倒産は、酔いを覚ますようなニュースとなった。

6. カーニバル、プリンセス買収成功

長い裁判の結果、漸くCarnivalクルーズがRoyal Caribbeanに勝って、英国のP&O Princessの合併の権利を取得した。

82隻の客船と135,000船室(2004年までのファーム・オーダーを含む)をコントロールする、Dual-listed companies(CarnivalとPrincess両社のブランドがキープされる)として、株主の同意を条件に来年運営が開始される。

7. サラおばさんの訴え、集団訴訟に発展

North Carolinaのチッポケな旅行社のおばさんが、一躍有名人となる。

これは、旅行業界の人なら誰でも知っているSarah Hallケースと呼ばれるもので、コミッション・カットはエアラインの共謀による反競争法行為に当たるとして、大手の国内国際線キャリアを訴えた話。9月に集団訴訟として認められ、4月に裁判にかけられる。

他方、Albany(California)では、旅行社6社が、Orbitzとその所有エアラインに対し、集団代表訴訟を検討している。

8. 飛行場、イライラ解消に努力

Transportation Security Administration(TSA)が飛行場のセキュリティーを改善する。
TSA は新しいマネジメントの下で、センシブルなスタンダード・プロシーチャーを確立し、
エアラインと消費者に旅行の開始から終わりまでの新しい安全感覚の自信を与える。

9. テロリスト、旅行社をターゲット

2002年に起こった豪州と欧州の観光旅客が多いバリ島と、ケニア・モンバサ近くのイスラエル所有のホテルをターゲットにした国際テロは、テロが不吉な新しい局面に向かっている事を示しているのかもしれない。

より不吉なことは、イスラエルのチャーター機がモンバサ空港近くで、肩に担いで発射するミサイルで狙われた事である。

旅行社がターゲットにされていると言う印象を作り上げ、業界全体に暗い影を投げかけている。 新年に入り、これが傾向とならないことを願う限りである。

10. ウイルス、クルーズ船客を直撃

クルーズの食中毒は珍しい事ではないので、昨夏 Alaska シーズン中に発生した複数の船の症状発生は余り大きな警鐘とはならなかった。

しかしながら、Holland America の Amsterdam 丸、Disney Magic 丸、P&O の Oceania 丸、Carnival の Fascination 丸と Conquest 丸の船客が、Norwalk タイプのウイルスに感染された年末のニュースは、話は全く別である。

9-11 から回復に向かっている矢先の出来事で、クルーズにとっては辛いものがあるが、冷静な対応と適正な公表が事態を沈静化している。

{ 10 大ニュースの内六つのニュースが、\$ 4 B 以上 (およそ 5 千億円) の欠損に喘ぐエアライン及びエアラインの流通コスト削減 (エアラインの救済) に関連するニュースとなっている。GDS ルール改定の話は、これもエアラインの流通コスト削減に関係するニュースとして捉えることが可能な話であるが、3 位のニュースとなっている。 業界での注目度が極めて高いことを示している。}

②. Travel Weekly 12/17/2002

Firms ponder potential loss of GDS revenue

GDS インセンティブ支払停止の可能性

DOT は CRS ルール改定案の中で、旅行社に対する GDS のインセンティブ支払いを抑制させようとしている。 GDS に関する議論が活発化している。

Travel Weekly が接触した旅行社は、GDS インセンティブは、彼等の全収入の 1 ~ 5 % を占めると言っている。旅行社によっては 10 % に昇るところも有る。

%がどうであれ、GDS インセンティブは代替が難しい収入源である。現在の経済状況下では、サービス・フィーの値上げによる消費者転嫁も難しい。顧客である法人は、既により安いコストの旅行管理オプションを模索している。中小の旅行社はインセンティブ停止に対し、一層のコスト削減と、コンソリによる対 GDS 交渉力の強化を考える事になるだろう。予約量の大きい旅行社は、ボリュームを武器に継続したインセンティブ確保が可能だろう。

③ . Travel Weekly 12/24/2002

Analysts see OMB's mark on GDS proposals

連邦政府、運輸省の CRS ルール改定案に干渉

連邦政府の Office of Management and Budget (OMB) が、CRS ルール改定案作りに強い影響を与えたと、改定案の作成に携わったアナリストが述べている。

そして DOT のディスクロージャー・ノーティスは、改定案のどの部分が影響を受けたのかを明白にしている。

OMB は、同一 GDS フィー適用義務と、マンドトリーGDS 参加の両ルールの廃止を要求した。DOT は、これらのルールの維持を主張していたが、11 月 12 日の改定案では OMB の意向に沿って当初の案を修正している。

このように OMB の干渉が明らかにされたのは、1993 年のクリントン大統領による Executive Order により、連邦政府の干渉は、その公表を要求されているからである。

OMB は、改定案が示している「ルールの特続の必要性」については“Tentative”であることを強調するよう提案し、現行ルールが 2003 年中に失効されるべきかどうかについて、意見陳述人のコメントを具体的に求めるべきだと注文をつけている。また、改定案文中の表現、「多くのエアラインの濫用で一杯の歴史」のくだりについては削除されるべきと、コメントしている。

④ . Travel Weekly 12/22/2002

AA adds cyber check-ins, boarding passes

アメリカン航空、電腦チェックイン開始

AA は、マイレッジ会員向けに AA.com を利用したサイバー・チェックインとボーディングパスの発行を開始した。便出発の 12 時間前からチェックインが可能。

インターネットを使用したチェックインは、既に NW、DL、Alaska が開始している。

DL は、便出発の 6 時間前から、その他は 30 時間以内のインターネット・チェックインが可能。

Alaska は Seattle 空港で、インターネット・チェックイン旅客に対し“Webbag drop”サービスを提供、旅客はチェックド・バゲッジの為に並んで待つ必要はない。

情報 15 (以 上)